

令和2年度

2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験 受験の手引

申込受付期間

令和2年7月14日(火)～7月28日(火)
(消印有効)

試験日

学科試験：令和2年11月15日(日)

試験地

札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋
大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇

※試験地については近郊都市も含まれます

【注意事項】

- 同封の受検申請書類は、「学科試験のみ」の申込者専用です。
- 同封の受検申請書類では「学科試験・実地試験」又は「実地試験のみ」の受験申込みはできません。
- 学科試験・実地試験の両方を受験する方は「学科試験・実地試験」専用の申込用紙を購入し、受験申込みを行ってください。
- 学科試験免除者(実地試験のみ受験が可能な方)は「実地試験のみ」専用の申込用紙を購入し、受験申込みを行ってください。
- 「学科試験」の受験申込み後は、いかなる理由があっても「学科試験・実地試験」又は「実地試験のみ」への変更は認められません。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター

この手引は、申込書提出後も必要となりますので、大切に保管してください。

はじめに

2級管工事施工管理技術検定は、建設業法第27条に基づき、管工事に従事する施工管理技術者の技術の向上、技術水準の確保を図ることを目的とした国家試験で、同法第27条2に基づく国土交通大臣指定試験機関である一般財団法人全国建設研修センターが実施するものです。

平成27年12月16日付けで、建設業法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第420号）及び関係省令・告示が公布・施行されたことに伴い、平成28年度から2級技術検定の学科試験は、受験資格を満たす方であれば実務経験の有無を問わず受験できることとなりました。

学科試験に合格し、所定の実務経験を積んだ後、実地試験を受験することができます。

平成30年度から、建設業界への若手入職者の促進、若手技術者の育成の観点から、若年層の受験者が多い2級管工事施工管理技術検定学科試験を現在の年1回から2回に増やし、受験機会を拡大することとなりました。

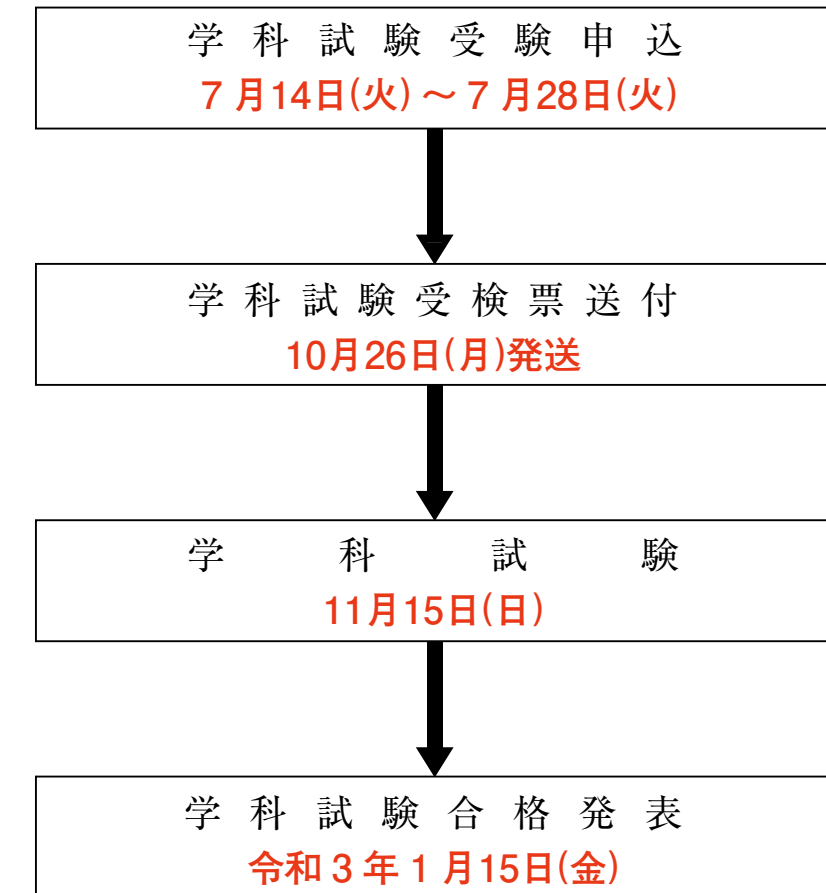
この学科試験に合格し、かつ、実地試験にも合格した者が所定の手続きを行うことによって、国土交通大臣から技術検定合格証明書が交付され、「2級管工事施工管理技士」と称することができます。

なお、「2級管工事施工管理技士」は、建設業法に定められた一般建設業の許可要件である営業所における「専任技術者」及び工事現場における「主任技術者」となることが認められています。

目次

2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験の合格発表まで		2	
1. 受験資格と申込に必要な書類	3	7. 受験取り消しについて	7
(1) 受験資格	3	8. 受験通知	8
(2) 申込みに必要な書類	3	9. 受験地変更について	8
(3) 申込みに際しての注意	3	10. 試験日時・試験地及び試験の内容	9
2. A票 の作成にあたっての注意及び記載例	4	11. 受験に際しての注意	10
3. B票 の作成にあたっての注意及び記載例	5	12. 試験問題公表方法及び公表期間	11
4. C票 の作成にあたっての注意及び記載例	6	13. 合格発表	11
5. 受験申込について	7	14. 住所変更等について	11
6. 受験手数料	7		
[参考] 2級技術検定 実地試験の受験について		12	
よくある質問		13	
住所・氏名・本籍・受験希望地等変更(訂正)届		14	

2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験の合格発表まで 令和2年度予定表



1. 受検資格と申込みに必要な書類

(1) 受検資格

令和2年度中(R2.4/1~R3.3/31)における年齢が17歳以上の者※。

※年齢が17歳以上の者とは、誕生日が平成16年4月1日までの方です。

(2) 申込みに必要な書類

申込みに必要な書類に不足があると受験できません。

受検申請書類 (A票、B票、C票)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A票 記入例 4ページを参照してください。 ・ B票 記入例 5ページを参照してください。 ・ C票 記入例 6ページを参照してください。
住民票 (コピー不可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行年月日は問いません。 ・ 住民票コード(11桁)をC票に正確に記入した場合は、住民票の提出は不要です。ただし誤記入の場合は、改めて住民票を提出していただきます。 ・ 外国籍の方は必ず住民票を提出してください。 ・ 改姓により氏名が提出書類(卒業証明書等)と異なる方は、戸籍抄本(コピー不可)が必要です。 ・ 住民票コード(11桁)及び本籍地の記載がなくても構いません。
証明写真	<ul style="list-style-type: none"> ・ パスポート用(縦4.5cm×横3.5cm)をB票に貼付してください。(詳細は5ページ参照)
受験手数料の 振替払込受付証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便局の窓口で4,250円を必ず個人別に払い込んでください。(払込手数料は本人負担になります。) ・ 振替払込受付証明書(原本)をB票の貼付欄に全面のり付けしてください。 ・ 郵便局の日附印が押されていないものは無効です。 ・ 振替払込請求書兼受領証は受験者本人が保管してください。 ・ 郵便局のATMで払い込む場合は、ご利用明細票(原本)をB票に貼付してください。(受験者控えとして必ずコピーをとり保管しておいてください) ・ ネットバンキングや電信振替(口座振替)での払い込みは受付けておりません。

※卒業証明書は不要です。

(3) 申込みに際しての注意

2級管工事施工管理技士は、学科試験と実地試験に合格することで資格を取得することができます。

今回は、「学科試験のみ」を受験するものであり、合格した場合には「学科試験のみ」受験の合格者となります。2級管工事施工管理技士の資格を取得するためには、学科試験に合格後、定められた期間内に所定の受検資格を満たし、実地試験に合格しなければなりません。

【重要】 受験区分「学科試験のみ」申込後は、いかなる理由があっても受験区分「学科・実地試験」、「実地試験のみ」への変更はできません。

2. A票の作成にあたっての注意及び記載例

(1) 必ず受験申込者自身が記入してください。

(2) 黒のペン又はボールペン(鉛筆及び消せる筆記具は不可)を用い、太線欄内に該当事項を字をくずさずに記入してください。

(3) 年齢は、令和2年7月31日現在で記入してください。

記入しないでください。

A票 R2 後期

2級管工事施工管理技術検定受験申請書[A-1]

2級の技術検定を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

国土交通大臣指定試験機関
一般財団法人 全国建設研修センター理事長 殿

作成日 令和2年7月17日

フリガナ コダイラ ヒロシ
氏名 小平 浩

受検種目 管工事施工管理
学科試験 東京
受験希望地 東京

履歴票 [A-2]

受験希望地	東京	※	受験番号	※	
フリガナ	コダイラ ヒロシ	生年	昭和15年3月10日生 (平成17年4ヵ月)	本籍	東京 道 府・県
氏名	小平 浩	フリガナ	トウキョウト マチダシ アイオイ 2-△-×		
フリガナ	トウキョウト マチダシ アイオイ 2-△-×	〒194-00×△			
現住所	東京都 町田市 相生 2-△-×	(自宅又は携帯)	TEL. 090 - ×××× - ××××		
学校名又は勤務先名	東京都立〇△工業高等学校	(勤務先名の場合は部・課まで記入のこと)			
学校又は勤務先所在地	〒194-00×△ 東京都 町田市 上山口 3-△	TEL. 042 - △×△ - ××××			
最終学歴及びその一つ前の学歴	学校・学部名	学科名	在学期間 (修業年限)	卒業又は 在学の別	
	東京都立 〇△工業高等学校	設備科〇〇コース	H30年4月~R3年3月 (3年0ヵ月)	卒業 (在学)	
受検資格に 直接関係のある試験・ 検定・免許	名称	試験もしくは検定に合格した 年月日または免許を受けた年月日	備考		

高等学校以上の学歴については、必ず記入してください。

現住所は、郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、室番号、同居先名まで詳しく正確に記入してください。
※住民票の住所と違う場合でも結構です。

- 4 -

3. B票の作成にあたっての注意及び記載例

- 必ず受験申込者自身が記入してください。
- 黒のペン又はボールペン（鉛筆及び消せる筆記具は不可）を用い、太線欄内に該当事項を字をくずさずに記入してください。なお、訂正する場合は、修正液等で訂正してください。

(B票表面) 記入しないでください。

B票		受験番号	※
氏名	小平 浩	受験希望地	東京
振替払込受付証明書(お客さま用) (ご依頼人⇒郵便局・ゆうちょ銀行⇒ご依頼人)			
口座記号番号	00140-4-759001		
加入者名	一般財団法人 全国建設研修センター		
払込金額	4250		
ご依頼人住所氏名	東京都 町田市相生 2-△-× 小平 浩		
ご依頼人住所氏名	R2 2級管工事 学科 小平 浩		
この証明書を貼付してください。 (承認番号東証第2135号)			

令和2年度			
2級管工事施工管理技術検定			
後期学科 写真票			
フリガナ	コ	ダイラ	ヒロシ
氏名	小平 浩		
受験番号	※		
出欠状況	出・欠		
区 分	出・欠		
学 科	※		
実 地	※		
試験	※		
年 齢	(満 17 歳)		
写真(白黒)	小平 浩		
写真は本人と相違ありません。 (裏面も記入してください)			

証明写真について
試験当日、B票に貼付した写真で本人確認を行いますので本人が判別できる鮮明な写真を貼付してください。(写真の裏面に級別、氏名、受験希望地を記入してください)

証明写真の規格
・パスポート用(縦4.5cm×横3.5cm)
・6か月以内に撮影したもの(カラーでも白黒でも可)
・明るさやコントラストが適切で鮮明なもの

不適当な写真例(再度撮りなおして再提出していただきます)
・自前のデジタルカメラ等で撮影した写真
・背景がある写真及びスナップ写真
・サングラス、帽子、マスク等を着用した写真

記入しないでください。

本人が署名してください。

必ず個人別に払い込み、振替払込受付証明書(お客さま用)の原本を貼付してください。※郵便局の日附印がないものは無効です。振替払込請求書兼受領証は領収書に代わるものですので本人が保管してください。

(B票裏面)

フリガナ	コ	ダイラ	ヒロシ
氏名	小平 浩		
本 籍	東京 (都) 道 府 県		
生年月日	昭和 15 年 3 月 10 日生 年 齢 (満 17 歳)		
現 住 所	〒194-00×△ 東京都町田市相生2-△-× TEL(自宅又は携帯) 090-××××-××××		
学校名又は勤務先名	東京都立〇△工業高等学校 設備科 〇〇コース		
学校又は勤務先所在地	〒194-00×△ 東京都町田市上山口3-△ TEL 042-△△×△-××××		

氏名・本籍・生年月日等を記入してください。
外国籍の方は本名と通称名(カッコ書き)を記入してください。

4. C票の作成にあたっての注意及び記載例

- 必ず受験申込者自身が記入してください。
- 黒のペン又はボールペン（鉛筆及び消せる筆記具は不可）を用い、太線欄内に該当事項を字をくずさずに記入してください。なお、訂正する場合は、修正液等で訂正してください。

受験票等の送り先を記入してください。

【ご自宅の場合】
・アパート名や部屋番号まで正確に記入してください。住民票の住所と違っていても構いません。

【学校・勤務先の場合】
・学校又は勤務先住所の後に**学校・学科名**又は**勤務先・部署名**を必ず記入してください。
・担当者等の氏名は記入しないでください。

C票		令和2年 7月17日	申込書作成日を記入してください。
令和2年度 2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験 受験申込書		整理番号	記入しないでください。
標記試験を受験したいので下記のとおり申込みます。 一般財団法人 全国建設研修センター 理事長 殿			
「受験の手引」(P.6)の記載例を参照してください。 ※太線枠内の記入欄に該当事項を記入してください。例示してある事項については該当番号を一つ記入してください。			
本籍地 都道府県コード	01北海道 02青森県 03岩手県 04宮城県 05秋田県 06山形県 07福島県 08茨城県 09栃木県 10群馬県 11埼玉県 12千葉県 13東京都 14神奈川県	住民票コード	011234567890
受験希望地の番号を○で囲んでください。	1 札幌 2 青森 3 仙台 4 宇都宮 5 東京 6 新潟 7 金沢 8 名古屋 9 大阪 10 広島 11 高松 12 福岡 13 鹿児島 14 那覇	性別	男-1 女-2 1
フリガナ	氏 名	漢字氏名	小平 浩
漢字氏名	小平 浩	フリガナ	コダイラ ヒロシ
希望する試験地の番号を○で囲んでください。	希望する試験地の番号を○で囲んでください。	通称名	(氏) (名)
受検票等の送付先	〒194-00×△ 東京都 町田市 相生 2-△-× TEL - -	中等教育学校の方は、6.高等学校を記入してください。	該当する番号を記入してください。別冊の「指定学科一覧」の学科コード番号を参照してください。
学 校	1. 大学 2. 専門学校(4年制以上「高度専士」) 3. 短期大学 4. 高等専門学校(5年制以上) 5. 専門学校(2年制以上「専士」) 6. 高等学校 7. 専門学校(1年制)又は専修学校高等課程(3年制) 8. 中学校 9. その他	卒業又は 在学の別	1. 卒業 2. 在学
学 科	1. 土木 2. 都市 3. 衛生 4. 電気・通信 5. 機械 6. 建築 7. 指定学科以外	フリガナ	トウキョウトリツ△△コウギョウコウトウガッコウ セツピカ
卒業又は 在学の別	1. 卒業 2. 在学	学校名又は 勤務先名	東京都立〇△工業高等学校 設備科 〇〇コース
建設業の許可	1. 特定建設業 2. 一般建設業 3. その他	現在の種別	01. 中央官庁 04. 独立行政法人等 07. 大臣許可(管工事) 10. 知事許可(建築) 13. 建設コンサルタント 02. 都道府県 05. 大臣許可(土木) 08. 大臣許可(その他) 11. 知事許可(管工事) 14. その他 03. 市町村 06. 大臣許可(建築) 09. 知事許可(土木) 12. 知事許可(その他)
資本金	1. 200万円未満 2. 200~500万円未満 3. 500~1,000万円未満 4. 1,000~5,000万円未満 5. 5,000~1億円未満 6. 1億~10億円未満 7. 10億円以上 8. その他	学生の方は記入の必要はありません。	自筆で署名・押印してください。
誓約:上記記載事項が事実と相違がある場合には合格を取り消されても異存のないことを誓約します。			
氏名			小平 浩

住民票を添付される方は、住民票コード欄の記入は不要です。

希望する試験地の番号を○で囲んでください。

在学中の方は、学校名を記入してください。社会人の方は、勤務先名を記入してください。

学生の方は記入の必要はありません。

5. 受験申込について

(1) 受付期間

令和2年7月14日(火)～7月28日(火)

簡易書留郵便による個人別申込みとし、締切日 7月28日(火)の消印まで有効

ただし、郵便局の日付印の付かないもの(料金別納郵便・料金後納郵便)については締切日までに到着したものに限り受け付けますが、それ以降に到着したものはいかなる理由があっても受け付けません。

(2) 受験申込方法

申込みに必要な書類一式を指定の申込用封筒に入れ、受験申込者別に郵送してください。

(注意1) 申込みに必要な書類(3ページ参照)に不足があると受験できません。

(注意2) 必ず郵便局の窓口で、簡易書留郵便として郵送してください。

(ポストに投函しないでください。)

(注意3) 同一封筒による二人以上の郵送申込み及び持参による申込みは固くお断りします。

(注意4) 宅配便等を利用した申込みは受け付けません。

(注意5) 提出した書類等は原則として返還いたしません。

ただし受験手数料については、受検資格のない方、書類不備等により受験できない方には、郵便料・為替発行料を差し引いた金額(普通為替)を返還します。(12月下旬予定)

(3) 提出先及び問い合わせ先

〒187 - 8540 東京都小平市喜平町2 - 1 - 2

一般財団法人 全国建設研修センター 管工事試験課

TEL 042 - 300 - 6855

6. 受験手数料 4,250円(消費税非課税)

※受験手数料の払込みだけでは、受験申込みとはなりませんのでご注意ください。

7. 受験取り消しについて

令和2年10月12日(月)(消印有効)までに、文書による受験辞退の届出を郵送した方に限り、受験の取り消しを認めます。

なお、受験辞退届には、①受検種目(2級管工事学科試験) ②受験希望地 ③氏名(フリガナ) ④生年月日 ⑤辞退理由 ⑥受験手数料の返還先の住所 ⑦日中に連絡がとれる電話番号を明記し、受験申込者本人の署名及び個人印(私印)を押印してください。

また、受験手数料は、郵便料・為替発行料を差し引いた金額(普通為替)を返還します。(12月下旬予定)

8. 受験通知

(1) 学科試験の受検票(ハガキ)は、10月26日(月)に当センターから本人あてに発送します。

(注意1) 11月2日(月)を過ぎても受検票が届かない方は、必ず11月13日(金)までに管工事試験課にお問い合わせください。

(注意2) 試験終了後の問い合わせは、欠席扱いとなります。

(注意3) 受検資格のない方及び書類不備等により受験できない方には、その旨通知します。

(2) 受検票を受け取りましたら、試験日時、試験会場、交通機関及び受験番号を必ず確認し、大切に保管してください。

(注意) 試験会場への直接の問い合わせは、固くお断りします。

(3) 受検票を紛失した方は、必ず事前に管工事試験課へ問い合わせ、受験番号・試験会場等を確認のうえ試験当日9時45分までに試験会場へ行き、受付で再発行を受けてください。

(4) 試験会場については、当センターホームページ上でも公表します。

9. 受験地変更について

(1) 受験地変更は原則として認めておりません。ただし、転勤・転居等のやむを得ない事情で変更を希望される場合は、11月9日(月)までに以下①～⑤を当センター管工事試験課 受験地変更係あてに郵送してください。

① 受験地変更届(14ページ)のコピーに受験番号、氏名(フリガナ)、新住所(フリガナ)、郵便番号、変更理由、変更希望地を記入したもの。

② 受検票の写し ※到着していない場合は不要です。

③ 証明用写真1枚(詳細は5ページ参照) ※裏面に級別、氏名、受験希望地を必ず記入してください。

④ 変更理由の証明となるもの(転勤辞令等の写し)

⑤ あて先明記の84円切手を貼った返信用封筒(長形3号) ※速達の場合は切手374円

(注意) 転勤・転居等で受験地の変更を希望する方は、住所(連絡先)が変更になる場合、新住所を忘れずに明記してください。

(2) 受験地変更承認後、(1)の⑤返信用封筒で「受験地変更許可書」を郵送しますので、指定された会場で受験してください。

(注意) 「受験地変更許可書」が届かない方は、必ず11月13日(金)までに管工事試験課にお問い合わせください。なお、連絡がない場合や、試験終了後の問い合わせは、欠席扱いとなります。

10. 試験日時・試験地及び試験の内容

(1) 試験日 **令和2年11月15日(日)**

(2) 試験時間

入室時間	10時15分まで
受験に関する説明	10時15分～10時30分
試験時間（学科試験）	10時30分～12時40分

(3) 試験地

札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇

※試験会場は、受検票でお知らせします。

※試験会場の確保等の都合により、やむを得ず近郊の都市で実施する場合がありますのでご了承ください。

(4) 試験の内容

下記の試験科目の範囲とし、**問題は択一式で解答はマークシート方式**で行います。

試験区分	試験科目	試験基準
学科試験	機械工学等	1. 管工事の施工に必要な機械工学、衛生工学、電気工学、電気通信工学及び建築学に関する概略の知識を有すること。 2. 冷暖房、空気調和、給排水、衛生等の設備に関する概略の知識を有すること。 3. 設計図書を正確に読み取るための知識を有すること。
	施工管理法	管工事の施工計画の作成方法及び工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理方法に関する概略の知識を有すること。
	法規	建設工事の施工に必要な法令に関する概略の知識を有すること。

(5) 合格基準

次の基準以上の者を合格とします。ただし、試験の実施状況等を踏まえ、変更する可能性があります。

・学科試験 得点が60%以上

(6) 個人の成績の通知

成績の通知は以下のとおり行います。なお、通知する成績については、全体の結果のみとし、設問毎の得点等については通知いたしません。

・学科試験 ○○問 正解

※通知した成績に係る問い合わせにはお答えできません。

※合格者については成績の通知は行いません。また問い合わせにもお答えできません。

(7) 不正行為に対する受験禁止措置

合格の取消し又は3年以内の期間を定めて受験を禁止されることがあります。

※詳細については、当センターのホームページにて確認してください。

11. 受験に際しての注意

受験に必要なものを再度確認し、遅刻しないように早めに試験会場にお出かけください。また、試験会場及びその付近には駐車できませんので自動車・バイク等での来場はお断りします。公共交通機関（電車・バス等）をご利用ください。路上駐車は地元住民の強い苦情と、警察からの指導により固く禁じます。駐車違反等の呼び出しで試験室を離れた場合、再入室をお断りします。

(1) 受験に必要なもの

- ① 受検票
- ② 筆記用具（HBの黒鉛筆又はシャープペンシル、プラスチック消しゴム）
※マークシート方式では、万年筆、ボールペンでの記入は機械が読み取りませんので禁止します。
※電卓等は使用できません。
- ③ 時計（計算機能、辞書機能、通信機能を持つ時計及び携帯電話による時計機能の使用は不可）

(2) 試験会場における注意

- ① 試験当日は10時00分までに来場し、受検票の受験番号によって指定された試験室に入室し、その番号の席につき、受検票は机の上に置いてください。※受検票がないと受験できません。
- ② 受検票を忘失した方は、必ず試験会場に設けている受付で再発行を受けてください。
- ③ 試験室内での言動は、試験監督者の指示に従ってください。
- ④ 試験開始後、1時間以内及び試験終了時刻10分前以降は退室できません。
- ⑤ 試験問題・解答用紙の持ち帰りはできません。ただし、試験問題は試験終了時刻まで在席した方のうち、希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室者は、退室時及び試験終了後の持ち帰りはできません。
- ⑥ 解答用紙を試験室から持ち出すことを禁止します。持ち出した場合は、不正行為となります。また、解答用紙が未提出の場合は、失格とします。
- ⑦ 受検票及び座席票への試験問題・解答の書き写しは禁止します。
- ⑧ 不正行為を行った者及び試験監督者の指示に従わない者には、退場を命じます。
- ⑨ 試験室内では携帯電話等の電子機器の電源を切り、指定の封筒に入れカバン等にしまってください。また、時計代わりの使用も禁止します。
- ⑩ 試験中、机の上に置いてよいものは、「受検票」「鉛筆又はシャープペンシル」「プラスチック消しゴム」「時計」だけです。その他のもの（筆箱・飲み物等）は机の上に置かないでください。
- ⑪ 喫煙は、指定の場所以外のところでは厳禁です。
※試験会場により、場内禁煙となる場合があります。
- ⑫ 自動車・バイク等での来場はお断りします。

(3) 身障者等の方を対象とした受験に関する手続について

身障者等の方で、試験当日に試験会場において配慮が必要な方は、受験申請に際して事前に以下のような手続きが必要です。

※過去に手続きを行った方も改めて手続きを行う必要があります。

1) 申込に際しての前提条件

身障者等の方で、本検定試験を受験しようとする場合は、以下の3つの条件を満たしていることが必要となります。

- ① 本検定試験の受検資格を有すること
- ② 工事現場において施工管理技士としての業務を遂行できること

【参考】

2級技術検定 実地試験の受験について

実地試験の受験について（令和2年度受験区分「学科試験のみ」で受験し合格した場合）

2級管工事施工管理技術検定試験の実地試験を受験するにあたり、下記の(1)(2)の制約があります。内容を必ずご確認の上で、受験申込みを行ってください。

(1) 学科試験免除期間・回数

学科試験の合格発表日の属する年度の初日から起算して12年以内で、連続する2回（実地試験を受験する日の属する年度の初日から起算して2年以内）の学科試験が免除

注1 学科試験免除期間内に実地試験に合格できなかった場合は、再度、学科試験から受験することになります。

(2) 受検資格

上記(1)の期間内に〔別表〕に示す所定の実務経験年数を満たした者は、学科試験免除で実地試験を受験できます。

〔別表〕実地試験の受験に必要な実務経験年数

最終学歴	管工事施工管理に関する必要な実務経験年数	
	指定学科	指定学科以外
学校教育法による 大学 専門学校「高度専門士」※1	卒業後1年以上 の実務経験年数	卒業後1年6ヶ月以上 の実務経験年数
学校教育法による 短期大学 高等専門学校（5年制） 専門学校「専門士」※2	卒業後2年以上 の実務経験年数	卒業後3年以上 の実務経験年数
学校教育法による 高等学校 中等教育学校（中高一貫6年） 専修学校の専門課程	卒業後3年以上 の実務経験年数	卒業後4年6ヶ月以上 の実務経験年数
その他（学歴をとわず）	8年以上の 実務経験年数	
技能検定合格者 職業能力開発促進法による技能検定のうち検定 職種を1級の「配管」（建築配管作業とするも のに限る以下同じ）又は2級の「配管」とする ものに合格した者	4年以上の実務経験年数 ただし、1級「配管」（建築配管作業）の資格を取得した者又は、 平成15年度以前に2級「配管」（建築配管作業）の資格を取得し ていた者は、実務経験の記載は不要です。 職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令（平成15年 12月25日厚生労働省令第180号） （改正前の職業訓練法施行令（昭和48年政令第98号）による「空 気調和設備配管」若しくは「給排水衛生設備配管」又は「配管工」 を含む）	

※1 修業年限が4年以上等の要件を満たしたもので、文部科学大臣が指定した課程の修了者に、高度専門士の称号が付与されます。

※2 修業年限が2年以上等の要件を満たしたもので、文部科学大臣が指定した課程の修了者に、専門士の称号が付与されます。

③ 受験者単独で受験できること

2) 手続き方法について

受験申込書の発送前に、一般財団法人全国建設研修センター管工事試験課までお電話いただき、障害等の内容（病状・程度）等をお聞かせください。（TEL 042-300-6855）

また、当方より「特別受検申請書」用紙をお送りいたしますので、以下①～③の書類を一括して申込締切日までに当センターへお送りください。

- ① 受験申込に必要な書類（3ページ参照）
- ② 特別受検申請書
- ③ 障害者手帳のコピー等

ご提出いただきました書類により、後日、電話にてご連絡差し上げることがあります。

※障害等の症状・程度により、あるいは、試験会場の設備などにより、全てのご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※受験申込後の最終受付は試験日の3週間前までとなります。それ以後は対応できませんのでご了承ください。

12. 試験問題公表方法及び公表期間

2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験の試験問題及び正答肢は、当センターホームページで、令和2年11月16日(月)13時から1年間公表します。

13. 合格発表

(1) 合否通知の発送及び合格者の受験番号の掲示

令和3年1月15日(金)付けで2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験合格者及び不合格者に、当センターから本人あてに文書で通知します。ただし、欠席者へは通知しません。

なお、当センターホームページでは、令和3年1月15日(金)午前9時から1月29日(金)まで学科試験合格者の受験番号等を公表します。

※試験問題、解答の内容及び個人得点等に関する問い合わせには、一切応じられません。

(2) 合否通知が未着の場合

電話による合否の問い合わせは、令和3年1月22日(金)以降、管工事試験課に限り受け付けます。必ず受験者本人が問い合わせてください。「個人情報の保護に関する法律」により、本人以外の問い合わせにはお答えできません。

※当センター以外では、電話による合否の問い合わせは一切受け付けません。

14. 住所変更等について

申込書類の提出後に住所（受検票等の送付先）、氏名、本籍（都道府県）等に変更があった場合は、14ページの変更届をコピーし、必要事項を記入のうえ、管工事試験課あてに郵送してください。

また、氏名に変更のあった方は変更の経緯がわかる書類（戸籍抄本等）を添付し、受験希望地、受験番号（受検票を受け取った方）、氏名（フリガナ）、生年月日、新氏名（フリガナ）を明記してください。

※変更届が未提出の場合は、通知等が届かない場合がありますので必ず提出してください。

よくある質問

- Q. 申込みをする際には、締切日の必着ですか？それとも締切日の消印有効ですか？
- A. 締切日の消印有効です。
- Q. 住民票及び住民票コードは、両方必要ですか？
- A. 住民票を添付するか、住民票コード（11桁）を記入するか、いずれかが必要です。ただし、外国籍の方は必ず住民票を添付してください。
- Q. 住民票は、本籍地記載のものが必要ですか？
- A. 本籍地が記載されていなくても結構です。
- Q. 住民票の発行年月日は？
- A. 発行年月日は問いません。ただし、コピーは不可です。
- Q. 試験当日に急な用事が入ったため受験できなくなったのですが、何か手続きが必要ですか？
- A. 受験辞退の締切日前（7ページ参照）でしたら、受験辞退届を提出した方に限り受験手数料を返還いたします。締切日以降の場合は、受験手数料を返還できませんので、特に手続きは不要です。試験当日そのまま欠席していただいて結構です。
- Q. 申込後に氏名、本籍、住所（受検票等の送付先）が変わりました。どうすればよいですか？
- A. 14ページの「住所・氏名・本籍・受験希望地等変更（訂正）届」に必要事項を記入し、送付してください。
- Q. 試験会場を教えてくださいませんか？
- A. 受検票の発送をもって試験会場をお知らせしています。それまでは会場は確定しておりません。また、毎年同じ会場とは限りません。
- Q. 試験問題、解答の内容等について問い合わせできますか？
- A. 試験問題、解答の内容等については一切お答えできません。
- Q. 講習会や参考書は紹介してもらえますか？
- A. 当センターは試験実施機関であり、公平性の観点から事前の講習会等は実施しておりません。また、参考書等につきましても紹介等は行っておりません。
- Q. 2級学科試験の前期試験・後期試験とは？
- A. 2級学科試験は、これまでの年1回から年2回（前期試験・後期試験）の実施となり、受験機会が拡大しました。前期試験に合格した場合、所定の実務経験のある方は、同じ年の実地試験に申込みができます。

※申込書類提出後に変更が生じた場合、このページをコピーして使用してください。
 ※該当項目のみ記入してください。

令和2年度 2級管工事施工管理技術検定 後期学科試験 住所・氏名・本籍・受験希望地等変更（訂正）届

申込時の試験地

	申込時の氏名	
受験番号	フリガナ	生年月日
	氏名 (氏) (名)	昭和 平成 年 月 日

※受験番号が分からない場合は空欄のまま構いません。

① 新住所（受検票等の送付先）

フリガナ		
新住所	(〒 -)	
電話番号	(自宅 ・ 携帯 ・ 勤務先) - -	

※住民票の提出は不要です。
 ※送付先を勤務先に変更する場合は、勤務先住所、勤務先名、所属部署まで記入してください。

② 氏名変更（変更の経緯が分かる書類（戸籍抄本等）を提出してください）（コピー不可）

フリガナ	(氏)	(名)	➔	フリガナ	(氏)	(名)
旧氏名				新氏名		

③ 本籍変更（都道府県が変更した場合のみ提出してください。住民票の提出は不要です）

旧本籍		➔	新本籍	
-----	--	---	-----	--

④ 試験地の変更（手引の「受験地変更について」をよく読んでください）

申込時の試験地	➔	変更後の試験地	(理由)
---------	---	---------	--------

お知らせ

令和元年6月に建設業法が改正されたことに伴い、令和3年度からの管工事施工管理技術検定試験は大きく変わります。

詳細につきましては、令和3年度管工事施工管理技術検定の「受験の手引」の販売が始まる令和3年2月までに研修センターのホームページでお知らせいたします。なお、現時点までに決定している事項については、国土交通省のホームページに掲載されていますので、ご覧ください。

(国土交通省ホームページURL)

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000055.html

ご注意

近年、一般財団法人全国建設研修センターと非常に似た名称を用い、あたかも国家資格につながる業務を扱っている団体であるかのように勧誘し、申込手続きの代行等を行っている業者がありますが、当センターとは全く関係のない業者です。

当センターは、出先機関や代行機関は一切設置しておりません。

申込みは、受験者本人が当センターあてに直接簡易書留で郵送してください。

一般財団法人 全国建設研修センターのプライバシーポリシー

- ・一般財団法人 全国建設研修センターは、個人情報の保護に関する法律及び関係法令等を遵守し、受験申込者の個人情報の保護に努めます。
- ・当センターは、受験申込みの際に試験業務の遂行上必要な事項として受験申込者の氏名、生年月日、本籍、住所等の個人情報を収集します。なお、これらの情報は、試験を実施するための重要な情報として利用し、それ以外の目的では利用しません。
- ・受験申込者個人を特定する情報は、外部に対して一切公開、提供しません。
- ・受験申込みの際にご提出いただいた申請書類の内容を外部に公開、提供することはありません。また、外部から個人情報の公開提供の依頼があっても、当センターは法令等に基づきその要請を拒否し、受験申込者の個人情報の保護に努めます。ただし、法令等に基づく公的機関からの要請により開示しなければならない場合は、個人情報を提供する場合があります。
- ・個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に努めます。
- ・ただし、合格証明書の交付を受けた方の情報(資格区分、証明書番号、氏名、生年月日、取得年月日)は、公共工事の発注者(国、地方公共団体、特殊法人等)において、建設業者の資格審査や施工体制の確認等を目的として利用されません。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 **全国建設研修センター** 管工事試験課

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-300-6855

ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>

電話によるお問い合わせ対応時間 9:00~17:00

土・日曜日・祝祭日は休業日です。

※お問い合わせの際は、おかけ間違いのないようご注意ください。

『申込用紙・受験の手引』共で1部600円

落丁本、乱丁本は取扱所でお取替えいたします。(不許複製)